

国分寺市地域福祉計画実施計画(中期)達成状況評価報告書(案)(平成30年度～令和2年度)に対する国分寺市地域福祉推進協議会の意見・感想と市の考え方

番号	事業名	担当課 (関連する課)	意見・感想	市の考え方
1 重点施策・テーマの取組(1)地域福祉の担い手の育成	地域福祉推進協議会の開催	地域共生推進課	地域福祉推進協議会の在り方について、さらなる工夫や深化が必要である。コロナ禍においてはリモートなど新たな対応が必要な一方で、顔の見える関係も大切であると気づかされた。計画にもあるとおり、つながりはとても大事である。各団体との話し合いや、情報の発信、収集、共有、交換の場として発展することを期待したい。	地域福祉推進協議会の在り方を含めた御意見を踏まえ、地域福祉計画実施計画(後期)においても、人とのつながりを大事にした取組を行います。今後とも、委員相互の情報共有や学びあいを進め、地域活動の進展に向けた交流の場として継続してまいります。
	国分寺市職員地域参加促進事業	地域共生推進課	市職員の地域参加などを通じ、現場の声を身近に感じてほしい。	職員が「国分寺市民」としての位置づけを理解し、地域についての意識づけや、活動するきっかけとなるよう、また市民のみなさんや職員にとって互いに役立つよう、取組を推進してまいります。
1 重点施策・テーマの取組(2)地域包括ケアの推進	地域包括ケアの推進	地域共生推進課(健康部・福祉部・子ども家庭部の各課)	多様な機関の連携強化によるスムーズな支援が望まれる。またネットワークの構築により相互の連携を図ることが重要である。様々な世代にも切れ目なく支えられるような基盤づくり、支援策に期待したい。	地域包括ケアの推進により、適切な支援を切れ目なく提供してまいります。
1 重点施策・テーマの取組(3)福祉の総合的な相談窓口の体制整備	福祉の総合的な相談窓口の体制整備	地域共生推進課(健康部・福祉部・子ども家庭部の各課)	ワンストップ窓口の整備が相談者の負担軽減に寄与している。周知を進めることにより、窓口では対応力を高め、更には地域福祉コーディネーターの配置の充実や、市の様々な部署や相談機関との連携が必要で、安心して利用できる福祉の相談窓口体制ができるとうい。	分野ごとのさまざまな相談のみならず、複合的な課題や制度の狭間の課題についても、各団体組織が連携した仕組みづくりによって、新たな国分寺市の福祉の総合的な窓口として発展させてまいります。
1 重点施策・テーマの取組(4)避難行動要支援者への支援	避難行動要支援者への支援	地域共生推進課(防災安全課・障害福祉課・高齢福祉課)	避難行動要支援者への支援は大変重要で、災害時に対応できるよう、平常時での訓練をはじめ、支援体制の拡充など、事前の対策を進めていくことが大事である。	災害時は想定を超える事態も考えられます。平常時での訓練をはじめ、民生委員・児童委員、自治会、防災委員や市関係者との連携体制のほか、避難行動要支援者の把握に努め、災害時に成果を発揮できるよう、しっかりと施策を進めてまいります。
2 その他の取組(1)成年後見制度利用促進への取組	成年後見制度利用促進	地域共生推進課(障害福祉課・高齢福祉課)	成年後見制度の市民理解や周知がまだ少ないと感じている。成年後見制度利用促進基本計画が策定されており、こうした課題の解決や、相談のしやすさ、必要な方への支援策の充実などを進めてほしい。	昨年度策定した成年後見制度利用促進基本計画に基づき、制度が必要な方へ必要な時に制度が利用できるよう、権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築してまいります。

番号	事業名	担当課 (関連する課)	意見・感想	市の考え方
2 その他の取組 (2)生活困窮者への自立支援	自立相談支援事業(相談)	生活福祉課 (各課)	生活困窮者への支援として、多くの相談に対する丁寧な対応が行われているが、貸付や給付などの制度利用の狭間にいる方々への具体的な支援について、引き続き検討する必要がある。	相談希望のある方々に対し、活用できる制度の紹介を含めた丁寧な説明を行い、自立相談支援機関(自立生活サポートセンターこくぶんじ)との連携により、生活困窮者への途切れることのない支援を行ってまいります。
	自立相談支援事業(支援)	生活福祉課 (各課)	貧困の連鎖を防止するために、大切な事業である。感染拡大時における対策を講じながら、継続した支援を行ってほしい。	来所・訪問による支援のみならず、電話での相談対応など、感染予防に配慮した支援を実施しています。今後も相談者のニーズに応じた対応を心掛けながら、支援を行ってまいります。
	自立相談支援事業(就労)	生活福祉課 (各課)	新型コロナウイルスの感染拡大により支援ができない期間があったことは残念だが、コロナは長期戦であるので支援の努力を続けてほしい。	住居確保給付金の受給者を中心に、ハローワークと連携した就労支援を行っています。今後とも、就労につながる支援を継続的に行ってまいります。
	学習支援事業	生活福祉課 (各課)	貧困の連鎖を防止するために、大切な事業だと思う。感染症拡大時においても支援を継続するため、様々な工夫をしてほしい。	無料学習塾の開催に当たっては、新型コロナウイルス感染予防対策に留意しながら実施しています。今後とも、プリントの配付やリモートでの学習支援など、利用者のニーズや感染拡大の状況に応じた支援を行ってまいります。